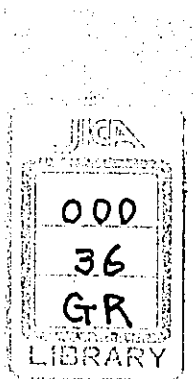


無償資金協力の仕組み

ポルトガル語編

1981.9

国際協力事業団
無償資金協力部



国際協力事業団	
受入 月日 84. 5. 23	000
登録No. 07054	136
	GR

まえがき

ここ数年来、無償資金協力予算は着実に増えてきており、1980年度は1,117億余円の予算規模になっている。政府の基本的な考えは、援助の効率を高めるため、無償資金協力はできるだけ技術協力と関連づけて行うということであり、事業団の多くの事業部において、無償資金協力との具体的な結びつきが、これまでもみられている。

この手引は今後ますます増えるであろう無償資金協力との関連業務を担当する職員、専門家および調査団員に対し無償資金協力の仕組みを紹介するべく作成したものである。

限られた供与期限内に、相手国に評価される形で無償資金協力の実施を行っていくために、無償資金協力は今後とも、こうした小冊子の作成を含め、関係各位との協力を深めていきたいと考えている。大方のご鞭達をお願いしておきたい。

1981年9月

国際協力事業団

無償資金協力部長

JICA LIBRARY



1018639[3]

目 次

I 無償資金協力の仕組み	3
I-1. 無償資金協力とは	3
I-2. 無償資金協力予算	5
I-3. JICAと無償資金協力	6
II 無償資金協力プロジェクト	7
II-1. 無償資金協力プロジェクトの具体例	7
II-2. 無償資金協力と技術協力	8
II-3. 協力の実施に必要な情報について	9
III 無償資金協力実施の手順	14
III-1. 交換公文署名前	14
III-2. 交換公文署名後	15
IV 交換公文	19

はじめに

1. この小冊子の読者として、無償資金協力と関連する技術協力諸業務の担当者、専門家および調査団員を想定した。技術協力や JICA 一般にかかる知識はすでに持っている方々を対象としている。
2. 本文 I で述べているとおりこの小冊子がいう「無償資金協力」は一般および水産関係無償資金協力のことであって、食糧援助や食糧増産援助の仕組みには触れていない。無償資金協力案件採択基準等もほとんど触れなかった。あくまでこの小冊子は、JICA 版の手引である。
3. 本文 II - 3 ではこれまで作成された調査報告書を参考にしたが、調査項目等で適切でない用語を記述しているかも知れない。ご叱正をお願いします。
4. 交換公文では現在使われているパターンにより、現地での相手国側関係者への説明の便も考え、ポルトガル語による説明要領を掲げておいた。なお、改訂、補筆が必要と思うので、コメント等お知らせいただければ幸いです。

1. 無償資金協力の仕組み

I-1. 無償資金協力とは

無償資金協力とは、開発途上国からの援助要請に基づき、返済義務を課さないで援助対象となる計画の実施に必要な生産物及び役務を購入するための資金を供与する形態の援助であり、政府開発援助^(注)の一部に含まれる。

わが国の無償資金協力は、予算科目別にみれば経済開発等援助費と食糧増産等援助費に分類される。前者は、「一般無償援助」「水産関係援助」「災害関係援助」「文化関係援助」からなり、後者は、「食糧増産援助」「食糧援助」からなる。

このうち JICA が実施の促進を担当するのは「一般無償援助」と「水産関係援助」にかかわるものであって、かつ技術協力と関連を有する案件である。

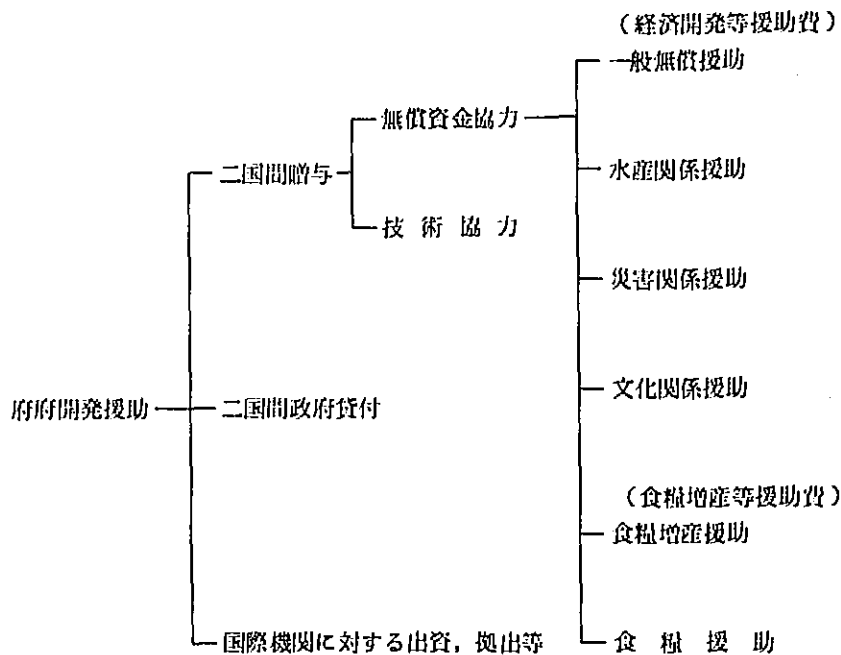
次に実施方法であるが、開発途上国の要請に基づきわが国と相手国政府との間に援助内容、供与される資金の限度額、供与期限等を取り決めるための交換公文が署名交換され、その範囲内において相手国と本邦企業との間で契約が日本円で締結され、本邦企業が契約を履行した後発生する契約代金をわが国が相手国に代って支払うことによって実施されている。

一般および水産関係無償資金協力の実施に関する基本的な考え方はほぼ以下のとおりである。

- 対象国としては後発開発途上国 (LLDC) や 1973 年の石油価格の高騰で経済発展に支障を来たしている国 (MSAC) 及び貧困途上国 (PDC) 等を重視する。
- 途上国の自助努力を支援し、その経済・社会の発展と国民福祉の向上および民生の安定に寄与することを目的とする (非収益型プロジェクトの重視)
- 対象分野は農業、医療・保健、教育・研究、民生・環境改善、交通・運輸、電気通信などである。
- 技術協力と相互補完型の案件を優先する。

(注) 政府開発援助 (ODA, Official Development Assistance) には大きくわけて二国間贈与、二国間政府貸付、国際機関に対する出資、拠出等の三つのカテゴリーがあるが無償資金協力はいうまでもなく技術協力とともに二国間贈与のカテゴリーに分類される。

政府開発援助の中の無償援助の位置づけ



以下に相手国側へわが国の無償資金協力を説明する際の参考のためにポルトガル語による説明要領を示す。

説明要領

A cooperação financeira é um dos meios de cooperação usados pelo Japão a fim de fornecer aos países em desenvolvimento, mediante solicitação dos mesmos, fundos não-reembolsáveis para sustentarem seus esforços de auto-desenvolvimento.

Tem aumentado notavelmente o orçamento destinado a esta cooperação financeira, atendendo assim aos pedidos dos países em desenvolvimento.

A cooperação financeira compreende programas como financiamento para aumento da produção de alimentos, socorros a vítimas de sinistros da natureza, intercâmbio cultural, desenvolvimento sócio-econômico e projectos do desenvolvimento da pesca.

I-2 無償資金協力予算

わが国の無償資金協力予算は、下表のとおり、「経済開発等援助費」と「食糧増産等援助費他」にわけられる。

無 償 資 金 協 力 予 算

(単位：百万円)

経済開発等援助費	1977年度	1978年度	1979年度	1980年度
一般無償援助	13,900	32,700 < 42,700 >	56,900	62,500
水産関係援助	3,000	5,000	6,000	6,600
災害関係援助	1,000	1,000	1,500	5,000
文化関係援助	100	300	600	900
小 計	18,000	39,000 < 49,000 >	65,000	75,000
食糧増産等援助費他	11,021	17,363 < 19,963 >	27,000	36,570
食糧増産援助	(6,000)	(13,000) < 16,000 >	(22,000)	(24,000)
食糧援助費	(5,021)	(4,363) < 3,963 >	(5,000)	(12,570)
そ の 他	1,599	1,568	1,670	130
小 計	12,620	18,931 < 21,531 >	28,670	36,700
合 計	30,620	57,931 < 70,537 >	93,670	111,700

< >は補正後

- 1) 上表の食糧増産等援助費その他は大蔵省所管の予算であるが、外務省が支出委任を受け実施している。「食糧援助」は国際小麦協定の中の食糧援助規約に基づく援助でKR援助とも呼ばれている。「食糧増産援助」は1977年度からはじまった食糧増産のための農業物資の購入にかかる援助である。
- 2) 経済開発等援助費のうち文化関係援助は文化財や遺跡の保存・活用、公演や展示の開催等文化及び教育の開発振興のための資機材(輸送を含む)および役務の購入に必要な資金を供与するものであり、災害関係援助は災害救助のために、緊急に、救助物資または現金を直接相手国に、または赤十字や国際機関を通じて供与するも

のである。

水産関係援助は途上国の水産関係援助は途上国の水産関係プロジェクトに関し、漁業訓練施設、漁業訓練船、水産研究施設等の整備に必要な資金供与を行うものである。

一般無償援助は、文化、災害援助と水産関係援助以外のものをいう。

I-3 JICAと無償資金協力

1) 1978年4月28日公布、即日実施された国際協力事業団法の一部を改正する法律(改正団法と通称)によって国際協力事業団(JICA)において、「技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設(船舶を含む)の整備(当該施設の維持及び運営に必要な設備を及び資材の調達を含む)を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関し、調査、あっせん、連絡その他の必要な業務」およびこれら「契約の実施状況に関し、必要な調査」(改正団法第21号第1項1の2号)を行うこととなった。

これらは無償資金協力の実施の促進に必要な業務と呼ばれる。従って無償資金協力に関する企画・立案、政府間取極(交換公文)の締結、援助資金の支払い等は従来通り政府(外務省)が行う。また「技術協力と密接に関連する無償資金協力」は一般無償および水産関係無償の中から特定されることになっており、文化無償、災害無償、食糧援助および食糧増産援助は引続き外務省がすべての業務を行う。

2) 上記の無償資金協力の実施の促進に必要な業務、無償資金協力の実施に必要な基本設計等の基礎調査、事前の協議は、無償資金協力部が実施し、フォローアップのため専門家派遣または研修員の受入れについては従来通りそれぞれのJICAの担当部課が行うこととなっている。

説明要領

Foi criada em abril de 1978 a Divisão de cooperação financeira não-reembolsável da JICA, no sentido de acelerar a execução financeira já concedidos, assegurando assim a sua real implementação e a oportuna coordenação da cooperação técnica.

Ⅱ. 無償資金協力プロジェクトー選定から実施へー

Ⅱ-1 無償資金協力プロジェクトの具体例

これまでの一般無償（および水産関係無償）資金供与の対象となった施設および設備¹を分野別²に列举するとつぎのとおり。

1) 社会開発プロジェクト

- ① 医療・保健：生物医学研究センター，地域社会医学センター，教育病院，結核研究所，医学研究所，消化器疾患研究センター，マラリヤ撲滅計画，病院用医療機材整備
- ② 教育・研究・職業訓練：工科大学実験機材，経済学部施設，動力研究所機材，タイヤ開発試験研究所，技能開発学校，職業訓練センター，冶金研究開発センター，工業高校教育機材
- ③ 電気通信：電話設備，テレビジョン放送局，国内電気通信網，電気通信研究センター
- ④ その他：浅井戸掘削機材，水道施設，道路網復旧機材，輸送力増強，自動車整備センター

2) 農林業（畜産，水産業を含む）

- ① 農 林 業：中央農業研究所研究棟，稲作試験場実験・研修施設，柑橘および蔬菜種子研究センター，麦類研究所，農業普及技術開発研究所，地方普及センター，桑園の灌漑施設，農業倉庫，もみすり精米施設，熱帯造林研究センター，農林業総合開発センター
- ② 畜 産 業：口蹄疫ワクチン製造センター，畜産技術指導センター，
- ③ 水 産 業³：漁業訓練学校，漁業訓練船，漁業調査・訓練船，棧橋，沿岸養殖センター

〔注〕 1. 同種のもの是一例のみをあげた（〇〇市水道と××地区上水道は水道施設とした）

2. 定まった分類基準があるわけではない

3. 経済開発等援助費の「水産関係援助」分

無償資金協力の分野別対象案件

	1976年度		1977年度		1978年度	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
農業・水産	11	2,900	10	5,250	12	6,850
医療・保健		0	4	3,950	9	6,400
教育・研究	4	2,750	7	5,660	8	7,250
民生・環境改善	4	7,370	1	400	18	14,950
交通・輸送	4	1,880	4	1,640	5	2,250
計	23	14,900	26	16,900	52	37,700

II-2 無償資金協力と技術協力

1) 無償資金協力は、援助効果を一層高めるため、技術協力との連携をできるかぎり図りつつ実施するという方針が出されており前掲したプロジェクトの過半数は技術協力と関連を有する施設、設備であるが、これらにはI-3で述べたとおり、①技術協力のための施設・設備（センター協力等プロジェクト方式技術協力の実施に必要な研究・訓練センターがその典型）と、②技術協力による基礎的調査にもとづいて整備される社会・経済開発のための公共施設・設備（たとえば病院の整備に関する調査協力にもとづく病院の建設や、道路網調査にもとづくトラック、建設機械の供与）および③専門家派遣や研修員受入れによって移転される技術の活用に必要な施設・設備（たとえばテレビ放送技術の研修、専門家派遣にともなうテレビ放送施設）が含まれている。

2) プロジェクト方式技術協力においては、専門家（通常専門家チーム）の派遣、資機材の供与（これらはJICAのプロジェクト協力担当部課が実施する）と研修員（いわゆるカウンターパート）の受入れ（研修事業部が実施）を日本側で措置するが、通常5カ年間の協力期間で資機材供与額が数億円に達することも時にはあり、供与される機材について（無償資金協力との）デマーケーション（ふりわけ）を明らかにしておく必要がある。（単独派遣専門家にともなう機材や帰国研修員に対するフォローアップ機材の供与もあるがこれは金額的にプロジェクト協力とは比較にならないほど少ない。）

説明要領

A cooperação Financeira para o Desenvolvimento da Pesca e a cooperação Geral para o Desenvolvimento Sócio-Econômico têm sido oferecidas considerando sua importância no relacionamento com os programas de cooperação técnica do Japão. Tais são a construção de instalações de instalações de pesquisa ou treinamento mediante a cooperação financeira, assegurando a transferência de tecnologia a técnicos, engenheiros ou pesquisadores do país recipiente por especialistas japoneses, por exemplo, Ainda outro exemplo seria um conjunto de equipamento de perfuração, ou um sistema de formacimento de água potável, fornecidos mediante a cooperação financeira, para o atendimento de necessidades humanas básicas, e posto em pleno funcionamento com a assistência de especialistas japoneses ou conhecimentos e técnicas de pessoal treinado no Japão.

無償資金協力との結び付き

	1976年度		1977年度		1978年度	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
一般無償援助予算 (水産関係援助を含む)	23	14,900	26	16,900	52	37,700
技術協力関連案件	19	8,280	25	16,500	30	20,300
内訳						
専門家派遣	5	2,750	13	7,090	17	8,350
プロジェクト協力	8	2,000	2	960	1	500
基本設計調査	2	880	3	1,500		0
2つ以上の技術協力が 関連したもの	4	2,650	7	6,950	12	11,450

II-3 協力の実施に必要な情報について

基本設計において収集されるべき資料、情報

II-3-(1) 一般的な情報

1) 要請の背景および経緯に関すること

- 案件にかかわる地域あるいは分野の現状と問題点
- 国家開発計画（5カ年計画等）に占める当該地域あるいは分野の位置
- 援助が求められる背景（すでに援助が行われている場合はその現況）と援助の必要性

- 援助（無償資金協力）が全体計画をカバーできない場合について（4つの施設が要請されていて仮に日本としては1つしか取上げられない場合、残りはどうするのか等々）
- 当該地域あるいは分野への他国からの援助の有無（他の援助がある場合日本の援助と競合しないかどうか）

2) 案件の内容に関すること

- 無償資金協力の規模とその内訳（建物の場合は建物の種類、床面積、若干の仕様と同種の既存建物の状況等）機材計画を含む
- 概算経費（何を根拠資料としたかを明記）
- その他たとえば電気通信関係では通信のシステムの妥当性に関する判断、用・排水等の施設については地形、水源に関するデータ等、いわゆる技術的フィージビリティの要素に関する記述

3) 無償資金協力の意義および効果に関すること

- 無償援助の実施によってもたらされる便益
- 技術協力との関連（すでに技術協力が先行している場合はその経緯等、技術協力がフォローする予定の場合はそのスコープ等）
- これによってシステムまたはネットワークの完成が見込まれる場合はその意義わが国との交友・親善関係との関連

4) 関連資料

- 施設の創設、拡張等にもなう人員配置計画（組織図）、施設使用計画、運営費等予算措置
- 地域の現況、建設予定地の現況、既存施設の位置等を示す図面
- その他

II-3-(2) 無償資金協力の実施にかかる情報

1) プロジェクト関係省庁（実施担当省庁、経済協力担当省庁）に関すること

- 技術協力ベースの調査（基本設計を含む開発調査、プロジェクト協力の事前調査等および単独専門家派遣による調査）および協力の実施の場合と資金協力（経済協力）実施の場合の予算（カウンターパート経費等）措置、決裁のチャンネルの相異について¹⁾

- 技術協力と同時平行して実施される場合の調整のメカニズム²⁾
- 当該案件に関連する「相手国側の措置」（後掲交換公文第6項参照）を担当する省庁、機関とのメカニズム³⁾
- 主として外国援助による資金や予算措置についての調整を実質的に受持っている省庁・機関⁴⁾、公共施設についての建築許可等の発給機関⁵⁾
- わが国企業との契約（銀行取極を含む）の当事者⁶⁾

[注] 1. 極端な場合であるが、無償資金協力は交換公文により政府間取極を結ぶことになるので相手国の国会での批准を要することもあり得る。

2. 関係省庁会議の場合は議長となる省庁、開発公社のような場合は監督官庁を把握しておくことが望ましい。

3. 施設建設に先立ち、たとえば用地に現存する老朽物・構造物の取壊し、進入道路の拡幅、配電網の整備、水道管の敷設が必要となった場合、それぞれの担当省庁（場合によっては州政府等）との調整がタイムリーに行わなければならない。

4. 大統領府、計画委員会など。

5. 公共事業省の中におかれている場合がある。

6. 契約の当事者については政府の当該案件担当機関として署名し得る能力の有無。資機材（設備）の贈与が中心になる場合はたとえば国営の輸入公社が調達契約の署名者となる場合があり得るが、当該資機材の効果的使用を見届けるには end user について承知しておく必要がある。

2) 相手国側の義務等に関すること（施設の建設の場合）

— 建設予定地の取得、整地について：

- 地籍図、土地登記等の有無
- 既存建物等の撤去（取壊し等）、樹木の伐採、池・溝等の埋立てに関する作業仕様、整地の概念¹⁾
- 給水、配電計画

— 税金、課徴金等について：

- 資機材輸入にかかる禁止、制限品目リストの有無²⁾、輸入税関税の免除について
- 建設企業にかかる事業所税、州税等について

— 関連国内法等：

- 施工監理、工事請負契約にかかる法律、慣行など
- 資機材の国内輸送にかかる道路交通法、通達等³⁾

- (電気通信機材に関する周波数割当て等)資機材調達(生産物)施設建設に関する法令, 規程一般

- [注] 1. 交換公文上は clear the site であり, 通常どの程度を意味するかを確認しておくことが望ましい。
2. 「禁止」から「条件付で許可する」ものまで4種類のリストを作っている場合があった。
3. 重量物の輸送制限等。使用可能な起重機的能力に関する情報等を含む。

3) 現地で調達し得る資機材と役務に関すること

— 建設業界について

- 建設会社および設備業者¹⁾(進出企業²⁾を含む), 最近の主要建設工事例
- 労働力事情

— 建設資機材等

— 建設標準コスト, 積算資料

4) 第三国調達の必要性・可能性について

- [注] 1. 国営の企業しかない場合がある。契約(サブ・コントラクト)の結び方を検討しておくことが望まれる。
2. 現地法人の場合は契約当事者にはなり得ない。

5) 工期に関すること

II-3-(3) 調査成果品の性格

1) 調査の成果品としての基本設計調査報告書は相手国の要請の背景にある構想

(idea)を, 相手国政府にかわって具体化しその計画の実施可能性及び妥当性を資金協力の一つのカテゴリーとしてのわが国無償資金協力のシステムの枠組みの中で検討し実現にむけての必要な措置を勧告するものである。

相手国の構想が立地・技術レベル・財政規模等々からみて不適切と判断される場合にはその判断の根拠を示し, 代替案があれば提示するべきでありとりわけ経費の試算にあたっては計画が要求する実現後の相手国負担分予算(維持管理, 運営費)にも言及しつつ積算根拠を明示することが必要となる。

なお, 相手国の構想が, とりわけ施設建設の場合においては, いわゆる技術協力プロジェクトとしての全体計画における「容れ物」となっている事例がいくつかあるが

こうした場合でさえ、基本設計調査報告において再度技術協力プロジェクトのフィージビリティ再確認の手順を踏んでおくことが望まれる。

2) 同報告書は無償資金協力の対象としての計画審査 (appraisal) の過程で、最も重要な検討資料となる。

Ⅲ 無償資金協力実施の手順

ここでは、無償資金協力の実施の手順を交換公文の署名前と後にわけて解説するとともにポルトガル語による説明要領を示す。

なおポルトガル語による説明要領の番号は巻末のチャートと対応しているのでチャートのコピーを見せながら説明するとより効果的であろう。

Ⅲ-1 交換公文署名前

1. 相手国側から要請案件に優先順位を付け日本大使館を通じ要請する。
2. 各国からの要請案件を整理、検討し援助対象予定案件を選定する。
3. 要請案件の内容、規模等を検討し基本設計を行うための調査団を技術協力ベースでJICAから派遣する。
4. 基本設計報告を基に検討の上無償資金協力案件としてとり上げるか否かを内定する。
5. 実施予定案件に対する無償資金協力予算額を決定する。
6. 日本政府部内で検討した交換公文案を日本大使館を通じ相手国側に提示し、その内容について相手国側の合意を得る。
7. 相手国側の合意を得た交換公文案につき閣議の了解を得る。

説明要領

1. Solicitação governamental para cooperação financeira japonesa
A solicitação deverá ser feita por meio dos canais diplomáticos (indicando prioridade quando há vários pedidos).
A Embaixada do Japão transmite e recomenda a solicitação ao governo japonês.
2. Estudo dos projectos solicitados
O Ministério dos Assuntos Estrangeiros do Governo Japonês estuda a solicitação e a recomendação do mesmo.
3. Envio de Missão de Estudo
(1) Se o projeto proposto é considerado como suficientemente apropriado para a cooperação financeira japonesa, é enviado a esse país, pela Agência de Cooperação Internacional do Japão (JICA),

uma missão técnica para confirmar a viabilidade técnica, beneficiários, estimativas de custo, etc., do projecto.

(2) Quando a cooperação financeira visa a construção de especialistas técnicos de agências governamentais bem como firmas consultoras.

4. Consultas ao Governo do Japão

(1) O Ministério dos Assuntos Estrangeiros escolhe os projectos que serão incluídos na lista de solicitações ao Ministério das Finanças para a destinação orçamentária do ano fiscal seguinte.

(2) O Ministério dos Assuntos Estrangeiros explica cada projeto com dados ao Ministério das Finanças.

(3) O projeto de orçamento para o ano fiscal seguinte é concluído pelo Ministério das Finanças e aprovado pelo Gabinete.

5. Decisões de pressuposto na Dieta.

(1) O projecto de pressuposto é apresentado à Câmara Baixa.

(2) O projecto de pressuposto é apresentado à Câmara Alta depois de aprovação pela Câmara Baixa.

(3) Com a aprovação da Câmara Alta o projecto de pressuposto entra em vigor.

6. Apresentação dos projectos para a Troca de Notas (E/N)

(1) O Ministério dos Assuntos Estrangeiros e os Ministérios relacionados consultam os projetos a serem adoptados mediante cooperação financeira japonesa para acerto final.

(2) O Governo do Japão e o governo recipiente fazem consultas sobre as notas a serem trocadas.

1) O texto das notas é apresentado ao governo recipiente pelo Governo japonês por meio da Embaixada do Japão.

2) As notas são um tipo de fórmula fixa sobre as condições pelas quais a cooperação financeira é oferecida ao país recipiente.

III - 2 交換公文署名後

1. 相手国の首都（ときには東京のこともある）で公文に署名交換する。
2. 相手国政府又はその指定する当局（以下相手国）は、本邦公認外為銀行（以下銀行との間で銀行取極（B/A）を結び当該無償援助資金の支払いの方法を取極める。
3. 相手国は、基本設計を行なったコンサルタントとの間でコンサルタント契約を結ぶ。

4. 日本国はコンサルタント契約の内容を交換公文の内容に照らし審査し、贈与の対象として適格と認められれば同契約を認証する。(手続的にはJICAで事前審査を実施する。)
5. 相手国は、認証されたコンサルタント契約及び銀行取極に基づいて支払授權書(A/P)を銀行宛発行する。
6. 銀行はコンサルタントにA/Pが発行されたことを通知する。
7. 相手国はコンサルタントと協力して本邦企業を対象に入札を行い建設又は建造業者(以下契約業者)を選定する。
8. 以下、相手国と契約業者との契約に関し、上記3.～6.と同様の手続きがとられる。
9. コンサルタント及び契約業者により契約が履行される。
10. コンサルタント及び契約業者は、契約に定められた書類を添付の上銀行に支払請求を行う。
11. 銀行は日本国政府に支払請求を行う。
12. 日本国政府は支払請求書類を審査の上銀行に支払を行う。
13. 銀行は、コンサルタント及び契約業者に支払う。

説明要領

1. Assinature e troca das notas
 - (1) As notas são assinadas e trocadas simultaneamente por ambas as partes ou na capital do país recipiente ou em Toquio, após aprovação do governo recipiente e do gabinete japonês.
 - (2) A E/N é assinada para cada projecto sobre o qual se chegou a um mútuo acordo. O período da E/N tem início com a data da assinatura de E/N e termina com o fim do ano fiscal japonês.
2. Acordo Bancário (B/A)
 - (1) O governo recipiente ou seu representante autorizado assina um acordo bancário com um banco japonês autorizado em operações com moedas estrangeiras sobre as formalidades de pagamento de acordo com a E/N assinada.
 - (2) São feitos os pagamentos dos fundos segundo a cooperação financeira na conta a ser aberta em nome do governo recipiente nesse banco.

3. Conclusão do contrato para serviços de supervisão e desenho arquitetural

(1) A mesma firma consultora que participou do grupo de pesquisa do desenho básico, em princípio, executa o desenho arquitetural e os serviços de supervisão.

(2) No caso em que outra firma possa ser escolhida para as obras, mediante concorrência normal, é provável que a firma insista na alteração do desenho realizado pela missão de pesquisa, resultando daí um atraso desnecessário na implementação com custos adicionais pela alteração do desenho.

(3) O governo recipiente ou seu devido representante concluem um contrato sobre os serviços de supervisão e desenho arquitetural (ou de detalhes) com a firma consultora acima mencionada.

4. Verificação do contrato

(1) Cada contrato deve ser examinado e verificado pelo governo do Japão.

(2) O governo recipiente apresenta dois contratos originais ao Governo Japonês para sua verificação.

(3) A fim de confirmar que os contratos podem ser escolhidos segundo a cooperação financeira, o governo do Japão verifica se os contratos estão em conformidade com as estipulações das Notas.

(4) Os contratos entram em vigor só após terem sido verificados pelo Governo Japonês.

(5) Os dois contratos devidamente verificados são devolvidos pelo governo recipiente ou seu devido representante.

5. Emissão de autorização de pago (A/P)

O governo recipiente ou seu devido representante emite uma autorização de pago ao banco japonês autorizado em operação do contrato, segundo o acordo bancário e contrato.

6. Notificação de pago

O banco japonês autorizado em operações com moedas estrangeiras notifica o contratante da emissão da autorização de pago.

7. Concurso

(1) O governo recipiente ou seu devido representante escolhe a firma construtora por meio do concurso.

- (3) O concurso poderá ser realizado pela firma consultora em nome do governo recipiente ou seu devido representante.
8. Conclusão de contrato para executar o projecto
O governo recipiente ou seu devido representante conclui um contrato para a construção de uma instalação.
 9. Verificação do contrato
 10. Emissão da autorização de pago
 11. Notificação da autorização de pago
 12. Execução dos contratos
As firmas japonesas (a firma consultora e a firma construtora gundo os contratos com o governo recipiente ou seu devido representante exccutam a construção de acordo com os contratos.
 13. Solicitação de pago ao banco japonês autorizado em operações de câmbio
As firmas japonesas solicitam pago ao banco japonês autorizado em operações de câmbio, apresentando a documentação prevista pelos contratos.
 14. Solicitação de pago ao Governo Japoês
O banco japonês autorizado em operações de câmbio solicita pagamento ao Governo Japonês.
 15. Pagamentos ao banco japonês autorizado em operações de câmbio.
O Governo Japonês faz o pagamento na conta do governo beneficiário no banco japonês autorizado em operações de câmbio.
 16. Pagamentos às firmas japonesas
O banco japonês autorizado em operações de câmbio paga às firmas japonesas da conta do governo recipiente.

IV. 交換公文 Troca de Notas

わが国では無償資金協力にかかる政府間取極は「交換公文」によっている。

つまり、あらかじめ合意した事項を盛り込んだ書簡を双方で署名交換することにより発動する。有償資金協力（円借款）の場合は交換公文のあと貸付契約（loan agreement: L/A）を資金協力実施機関と相手国実施官庁との間で結び、その後役務、機材調達の契約（私契約）に進むが、無償資金協力においては交換公文のあとただちに契約に進む形をとる。

一般および水産無償資金協力では、交換公文の署名交換に先立ってほとんどの場合何らかの調査が行われ、これらの調査の結果に基づいて、援助の内容が決定され、関係各省との協議ののち閣議を経て交換公文の署名交換が行われる。

無償資金協力にかかる交換公文の内容は、案件の具体的内容を除きほぼパターン化されており、交換公文案は通常日本側より提示している。

以下に現在使われている交換公文のパターンを示し、若干の解説を行うとともにポルトガル語による説明要領を示す。

説明要領

A cooperação financeira japonesa é oferecida segundo troca de notas a ser assinada para cada projecto entre o Governo Japonês e o governo recipiente.

O texto das notas é apresentado pelo Governo do Japão.

日本側書簡

Nota do Japão

Monsieur le Ministre,

J'ai l'honneur de me référer aux récentes discussions tenues entre les représentants du Gouvernement du Japon et du Gouvernement 相手国名 concernant la coopération économique japonaise qui sera apportée en faveur du Gouvernement 相手国名 en vue de renforcer les relations d'amitié et de coopération entre les deux pays, et de proposer au nom du Gouvernement du Japon l'arrangement suivant:

交換公文は日本側書簡と後述する相手国側書簡から成る政府間取極である。

通常ポルトガル語を公用語とする国との間では仏文のパターンを用いているが、この場合は仏文が正文で、和文（本冊子には掲載していない）は「訳文」ということになる。この上掲の部分は日本側書簡の書き出しの部分である。

説明要領

As notas são um tipo de fórmula fixa sobre as condições pelas quais a cooperação financeira é oferecida ao país recipiente.

A troca de notas é geralmente assinada pelo Ministro/Secretário dos assuntos Estrangeiros (algumas vezes pelo Ministro das Finanças, Planeamento) do governo recipiente e pelo embaixador japonês no país recipiente.

Parágrafo 1.

- Objectivo da Cooperação financeira.
- Quantia da Cooperação.

1. Dans le but de contribuer à l'exécution du projet pour プロジェクト名 (ci-après dénommé "le Projet") par le Gouvernement 相手国名, le Gouvernement du Japon mettra à la disposition du Gouvernement 相手国名, conformément aux lois et règlements pertinents du Japon, un montant ne dépassant pas 限度額 millions de Yens (¥ ,000,000) à titre de don (ciaprès dénommé "le Don").

ここでは使用目的と限度額が書かれている。目的の記述の仕方としては施設の設立あるいは建設、施設の拡充や設備（機材等）の調達などがある。

わが国の無償資金協力は上述の目的達成のため（第3項の中で特定する）必要な生産物または役務の購入にともなって相手国政府が負う債務を円貨で弁済するという方式で実施される。現物供与方式でもなく、限度額分の現金を贈与するものでもない。

第2項 供与期限

Parágrafo 2.

- ・ Período durante o qual a Cooperação deverá ser empregada.

2. Le Don sera rendu disponible pendant la période allant du jour de l'entrée en vigueur du présent arrangement jusqu'au 31 mars 19XX, sauf en cas de prolongation décidée d'un commun accord entre les autorités intéressées des deux Gouvernements.

ここでは贈与の供与期限が書かれている。予算単年度主義の建て前から、この無償資金は当該年度内に使われなければならない。しかしながら実態的には、とくに施設建設では着工後10カ月から12カ月という場合もあり得るわけで、こうした場合には年度末（通常1～2月頃）に、この項にあるように、両政府の合意によってE/Nの延長（「供与期限の延長」という）を行わねばならなくなる。念のためにこの「延長」の根拠を述べると、一般および水産無償の「経済開発等援助費」は「開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ事業が本年度内に終わらない場合にも引続いて実施する必要のあるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他やむを得ない事由により年度内に支出を完了することが期し難い場合」においては、次年度に繰越して使用することができる旨の、国会の議決を経た繰越明許費である（逆にいえば以上の理由が明示されない限り財政当局の承認を得られないということである）。ただしこのような仕組みは別として、つねに無償資金協力は単年度主義であることを強調しておくにしくはないといえる。通常の有償（円借款）協力とは異り、最大限延ばして次の会計年度内には施設が建ちあがり、設備も整うということが、無償資金協力の大きなメリットであるからである。後述するとおりアンタイでないことと、この単年度主義は無償資金協力の仕組みの中で強調しておくべき特色であるといえよう。

説明要領

A cooperação financeira japonesa é oferecida até o fim do ano fiscal japonês de acordo com as leis e regulamentos vigentes no Japão (o ano fiscal japonês tem início no dia primeiro de Abril e termina no dia 31

de Março).

Qualquer obra de construções propostas ou entrega de equipamento segundo a cooperação deverá ser realizada dentro do período determinado por ambos os governos.

Se não houver permissão do Governo Japonês em contrário, a cooperação financeira não poderá ser prorrogada para o ano fiscal seguinte.

第3項 使途、供与条件

Parágrafo 3.

- Uso e condições da ajuda.

3. (1) Le Don sera utilisé par le Gouvernement 相手国名 pour l'achat de produits du Japon ou 相手国名 et de services des nationaux japonais ou 相手国名 nécessaires pour l'exécution du Projet, qui sont mentionnés ci-après:
(Dans le présent arrangement, le terme nationaux japonais signifie les personnes physiques japonaises ou les personnes juridiques 相手国名 ou les personnes juridiques. 相手国名
(a)
(b) (援助内容)

ここでは無償資金の使途と使用（供与）条件が書かれている。

原則として購入し得るものは、日本国または、相手国の生産物及び輸送にかかる日本人または相手国人の役務である。なお供与条件のアンタイ化をすすめる方針から特別の場合を除き本項(2)において第三国からの調達を認めている。

(2) Nonobstant les dispositions de l'alinéa (1) du présent paragraphe, lorsque les deux Gouvernements le jugeront nécessaire, le Don pourrait être utilisé pour l'achat de produits dont la nature est mentionnée à l'alinéa (1) d'origine des pays autres que le Japon ou 相手国名 ainsi que pour l'achat de services dont la nature est mentionné à l'alinéa (1) fournis par des nationaux des pays autres que le Japon ou 相手国名

説明要領

・ A cooperação japonesa deverá ser usada para a aquisição de produtos

e serviços estipulados pela troca de notas.

第4項 本邦企業との契約，日本政府による認証

Parágrafo 4.

- Conclusão de contratos para a implementação de projectos segundo a ajuda.
- Verificação dos contratos pelo Governo Japonês.

4. Le Gouvernement 相手国名 ou l'autorité désignée par le Gouvernement 相手国名 (ci-après dénommée "l'Autorité Désignée") conclura des contrats en terme de Yens japonais avec les nationaux japonais pour l'achat des produits et des services mentionnés au paragraphe 3. Ces contrats seront vérifiés et visés par le Gouvernement du Japon comme acceptables pour le Don.

ここでいう契約は第3項にいう日本国または相手国の生産物，日本人または相手国の国民の役務の購入のために，「日本国民または日本国民の支配する法人」と相手国政府（通常当該プロジェクトの実施担当官庁の代表者）の間で締結されねばならない（「契約タイ」である）。契約は既述したとおり円建てである。ポルトガル語の説明要領では学校，研究所，病院といった施設の建設を例として述べているが，説明要領3)-(1)および(2)に書いてあるとおり施設建設等の援助の場合，E/N締結後普通，日本業者との建設契約に先立ち相手国政府とコンサルタント契約を行うケースが多いが，特にJICAの技術協力に基づく基本設計調査（以下「B/D」という）が実施されている場合は，この調査を行ったコンサルタントが引続き無償資金協力に係るコンサルタント契約を先方政府と締結することが，予算の効率的執行の観点から好ましく調査団現地訪問等の際，非公式に先方政府にこの旨説明しているところである（従来，全てこの形をとっている）。

これはもし，コンサルタントが入札に基づき決定され，B/Dを行ったコンサルタント以外のコンサルタントに決った場合，すでに行ったB/Dの変更が行われる可能性が強く，これは援助の実施をいわずに遅らせる結果となるばかりでなく，すでに技術協力によって支出された，B/D経費と同じ目的にて再度B/Dのための経費が支出されることとなるため，予算の効率的執行に反することとなるからである。このため，コンサルタントの選定については相手国の法令・規定とのかねあいを聴取しておく必要がある。

最近の事例でみる限り、1プロジェクトについてコンサルタント契約と施工契約の各1本というのが最も多い(これに機材調達のための契約がもう一本加わることも、もちろんあり得る)。この場合建設業者の選定は、入札によるのが望ましい。

説明要領

1. Conclusão de contratos

- 1) O governo recipiente ou seu devido representante assina contratos em yen, moeda japonesa, com pessoas físicas ou jurídicas japonesas ou controladas por pessoas de nacionalidade japonesa (abaixo mencionadas como “firma japonesa”) para a implementação do projecto segundo a cooperação.

(1) A gin de realizar pronta implementação do projecto, deverá ser designado pela ocasião da assinatura do E/N o Ministério/Departamento encarregado do projecto, o qual assinará o(s) contrato(s).

- 2) A firma japonesa ficará habilitada a assinar subcontratos com firmas/pessoas físicas do país recipiente.
- 3) No caso em que instalações como escolas, institutos de pesquisa, hospitais devem ser construídos segundo a cooperação deverão ser observadas as seguintes formalidades.

(1) A mesma firma consultora que participou una missão de pesquisa do desenho básico, em princípio, executa o desenho arquitectural e os serviços de supervisão das obras de construção.

(2) Em caso em que outra firma possa ser escolhida para as obras, mediante concorrência normal, é provável que a firma insista na alteração do desenho realizado pela missão de pesquisa, resultando daí im atraso desnecessário na implementação com custos adicionais pela alteração do desenho.

ここでは契約の認証について述べている。署名済みの契約書オリジナル2通が在外公館を通じて(ときに相手国の在京大使館経由、企業経由のこともある)送付されてくると、外務省では、JICAの事前審査の結果を受けて必要に応じ関係省庁から参考意見を聴し、契約の形式、内容を審査する。主としてE/Nとの整合性が吟味されるが主なチェックポイントはつぎのようなものである。

— 無償資金の用途が適当か

(例) 機材の調達(CIF建ての無償資金供与である)にもかかわらず現地での据付け、試運転を義務づけるものになっていないか

- 契約額は供与限度額をうわまっていないか
- 契約当事者(本邦企業)は適切か
- 契約の発効(および必要に応じてかわされる修正契約の発効)は日本政府による認証後であると明記しているか
- 支払方法は適当か
- 調停等一般条項は整っているか
- 相手国側の免税その他の義務はE/N上のそれと整合しているか
- 建築関係においてはアメリカ合衆国のAIAの契約パターンや日本の四会連合約款をモデルとして用いる例が多いが、その場合の削除、追加または訂正した条項は妥当か…

なおほとんどの場合は契約当事者の本邦企業から契約書ドラフトが外務省あるいはJICAに提示され、事前チェックが行われるようになっている。

説明要領

2. Verificação dos contratos

(1) A fim de confirmar se os contratos podem ser esolhidos segundo a cooperação financeira, o Governo Japonês verifica se os contratos estão em conformidade com as estipulações das Notas.

(2) Os contratos entram em vigor só depois de serem verificados pelo Governo Japonês.

Parágrafo 5. (1)

● Pagamentos.

5. (1) Le Gouvernement du Japon exécutera le Don en effectuant des versements en Yens japonais à un compte ouvert dans une banque intermédiaire agréée du Japon, désignée par le Gouvernement 相手国名 ou l'Autorité Désignée (ci-après dénommée "la Banque") au nom du Gouvernement 相手国名 pour couvrir les obligations assumées par le Gouvernement 相手国名 ou l'Autorité Désignée en vertu des contrats vérifiés et visés après dénommés "les Contrats Vérifiés").

ここでは支払いの方法が書かれている。既述してきたとおり、無償資金協力は「認証された契約」によって相手国政府が負う債務の弁済にあてる資金を、日本の外国為替銀行に、相手国政府名義で開設した口座に、日本国政府が日本円で支払うことによって実施される（この日本国政府による支払までが、第2項でみたとおり、当該年度に行なわれなければならないので、通常本邦企業からの支払請求期限は3月15日までとしている。）

説明要領

A cooperação financeira do Japão é executada em forma de pagamento em yen, moeda japonesa, em conta em banco japonês autorizado para operações de câmbio, designado pelo governo recipiente ou devido recipiente ou devido representante a fim de atender as suas obrigações resultantes dos mesmos contratos.

Paragrafo 5.(2)

- Autorização de Pagamento (A/P)

(2) Les versements mentionnés à l'alinéa (1) du présent paragraphe seront effectués lorsque la demande de paiement aura été présentée par la Banque au Gouvernement du Japon en vertu de l'autorisation de paiement émise par le Gouvernement
相手国名 ou l'Autorité Désignée.

ここでは支払授權書の発行について書かれている。第5項(3)という銀行取極にもとづき、第4項でみた契約の認証の後に、相手国側から、1契約ごとに、各契約金額相当の支払授權書（A/P）が出される。これによって「日本の外国為替銀行（B/Aの当事者）」は、相手国政府にかわって、日本の企業からの支払請求に応ずることができるようになる。資機材を相手国に、「輸出」することになる本邦企業は、このA/Pを添えて通商産業省に対し輸出（輸出貿易管理令（昭和24年政令第387号）にもとづく無為替輸出）の承認を申請する。

説明要領

- 1) Imediatamente depós a verificação dos contratos, o governo recipiente ou seu devido representante emite uma autorização de pagamento ao bancário e os mesmos contratos.
- 2) A autorização de pagamento visa autorizar o banco japonês autorizado em operações de câmbio a pagar em nome do governo recipiente ou seu devido representante.
- 3) A autorização de pagamento será emitida em yen, moeda japonesa, para cada contrato e a quantia da autorização de pagamento corresponderá ao total de cada contrato.

Parágrafo 5. (3)

- Acordo Bancário.

(3) Le seul but du compte mentionné à l'alinéa (1) du présent paragraphe est de recevoir les paiements en Yens Japonais effectués par le Gouvernement du Japon et de payer aux nationaux japonais qui sont parties des Contrats Vérifiés. Les détails concernant la modalité d'application du crédit et du compte seront déterminés d'un commun accord, après consultations, entre la Banque et le Gouvernement 相手国名 ou l'Autorité Désignée.

ここでは銀行取極について書かれている。相手国政府（中央銀行またはプロジェクト実施担当省庁）はE/N署名後、まず第5項(1)という口座開設及び支払手続き代行のための銀行取極（banking arrangement：B/A）を結ばなければならない（B/Aはほとんどの場合E/N署名の1カ月後くらいには締結されている）。

説明要領

1) Assina-se um acordo entre o governo recipiente ou seu devido representante e um banco japonês autorizado em operações de câmbio, segundo a E/N assinada, É o chamado, Acordo Bancário.

Faz-se o pagamento de fundos segundo a cooperação na conta a ser aberta, em nome do governo recipiente ou seu devido representante por serviços bancários.

(1) Comissão de consultoria pela autorização de pagamento, mais ou menos 3,000 yens por cada A/P.

(2) Comissão de pagamento, mais ou menos 0,1% de cada pagamento.

第6項(1) 相手国側の義務

Parágrafo 6. (1)

- Obrigações do governo recipiente.

6. (1) Le Gouvernement 相手国名 prendra les mesures nécessaires pour:

(a) acquérir un secteur de terrain nécessaire pour la construction 施設名 et aménager le terrain;

(b) fournir les installations hors le terrain telles que les systèmes d'électricité, de distribution d'eau et d'écoulement d'eau ainsi que les autres systèmes auxiliaires;

(c) assurer le déchargement et le dédouanement rapides dans des ports de déchargement de 相手国名 et le transport intérieur sans délai des produits achetés par le Don;

(d) exonérer les nationaux japonais des droits de douane, des taxes intérieures et des autres charges financières qui pourraient être imposés par le Gouvernement 相手国名, à l'égard de la fourniture des produits et des services effectuée en vertu des Contrats Vérifiés;

(e) accorder aux nationaux japonais dont les services seront nécessaires à propos de la fourniture des produits et des services effectuée en vertu des Contrats Vérifiés les facilités nécessaires pour leur entrée et séjour dans 相手国名, afin qu'ils puissent exécuter leur travail;

(f) assurer que 建設された施設名または購入された生産物 par le Don sera (ou seront) entretenu(s) et utilisé(s) d'une manière convenable et efficace pour l'exécution du Projet; et

(g) supporter tous les frais nécessaires pour l'exécution du Projet à part les frais qui sont couverts par le Don.

ここでは相手国側のとるべき措置が書かれている。具体的に書かれてはいるがなおその程度や、相手国政府のどの省庁のどの部局がいかなる予算と人員で対処しようとしているかなど、みきわめておくべきことは少なくない。

第6項(2) 再輸出の禁止

Parágrafo 6. (2)

- Embargo de reexportação a partir do país recipients.

(2) Les produits achetés par le Don ne seront pas réexportés de
相手国名

第7項 協 議

Parágrafo 7.

- Consulta.

7. Les deux Gouvernements se consulteront à propos de n'importe quel problème qui pourrait surgir du présent arrangement ou en rapport avec celui-ci.

この項は協議に関する項である。

取極の効力及び結語

- Efeito do convênio e conclusão.

J'ai également l'honneur de proposer que la présente Note et la réponse de Votre Excellence confirmant l'arrangement ci-dessus mentionné au nom du Gouvernement 相手国名 soient considérées comme constituant un accord entre les deux Gouvernements, qui entrera en vigueur à la date de la réponse de Votre Excellence.

Je saisis cette occasion pour renouveler à Votre Excellence l'assurance de ma très haute considération.

この項は取極の効力に関する項と結語である。

相手国側書簡

Nota do Seu Govêrno

J'ai l'honneur d'accuser réception de la Note de Votre Excellence en date de ce jour ainsi conçue:

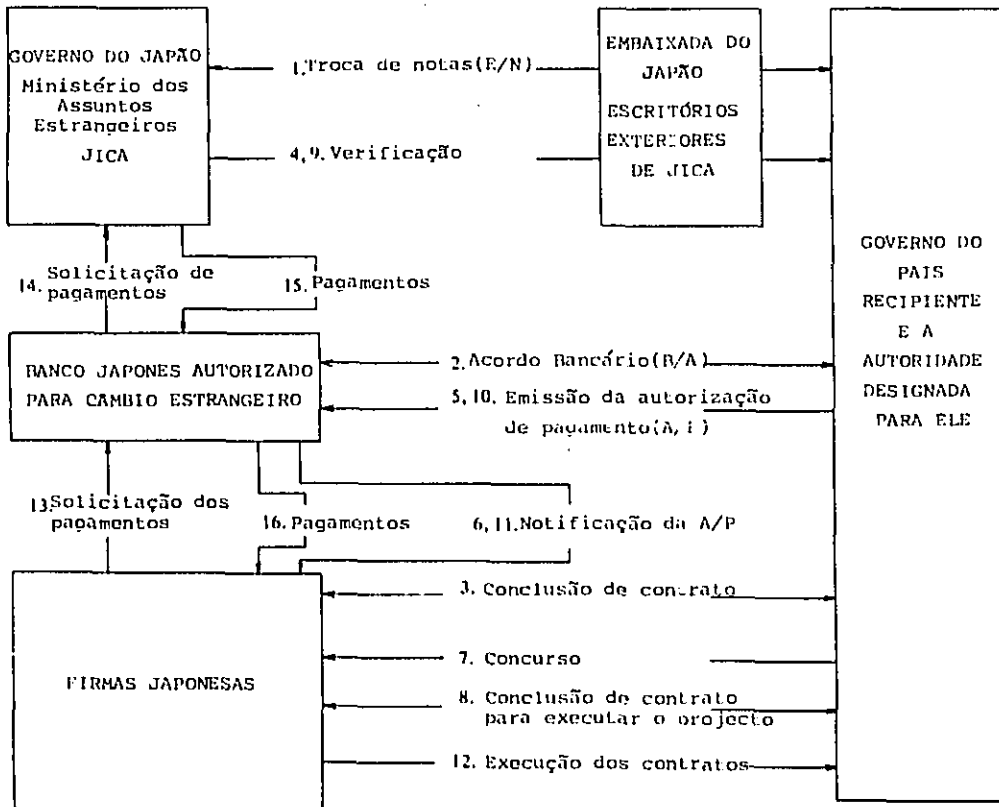
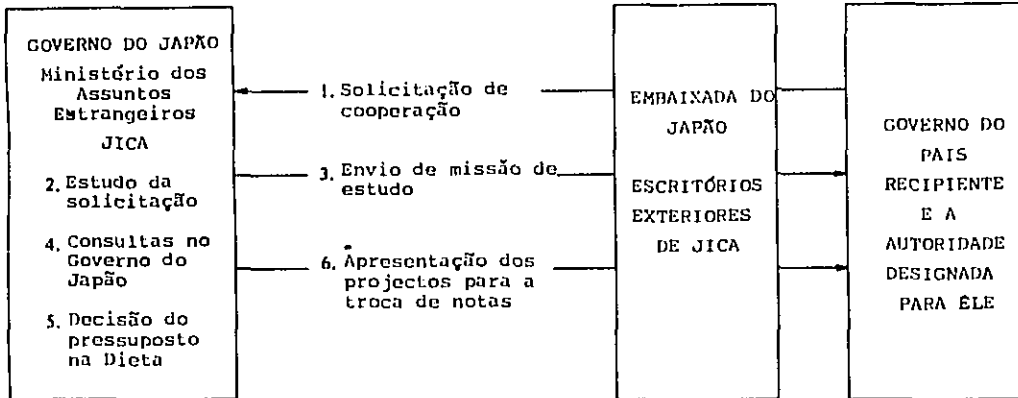
“(Note japonaise)”

J'ai l'honneur de confirmer, au nom du Gouvernement 相手国名, l'arrangement ci-dessus mentionné et de consentir à ce que la Note de Votre Excellence et la présente Note soient considérées comme constituant un accord entre les deux Gouvernements, qui entrera en vigueur à la date de la présente Note.

Je saisis cette occasion pour renouveler à Votre Excellence l'assurance de ma très haute considération.

相手国側書簡では、相手側の書き出しの後に日本側書簡をそのまま引用し、これに同意する旨を回答する形をとるもので最後に相手国側の結語が入る。

MECANISMO DA COOPERAÇÃO FINANCEIRA NÃO-REEMBOLSAVEL



JICA